

7/14
吉雅

安倍晋三政権は、戦後日本の國の在り方を根本的に転換する戦争法案について、今週中にも衆院安保法制定特別委員会で採決を强行しようとしています。法案は自衛隊が海外で武力行使に乗り出すさまざまな仕掛けを盛り込んでおり、憲法9条に真っ向から違反するところは明白です。戦後初めて自衛隊員が海外の戦場で「殺し、殺される」ことになる違憲の法案は廃案にする以外ありません。

主張

「違憲」の戦争法案

及したことが大きな問題になり始めた。

委員会(12)で示した自衛隊内部文書に生きしく描かれています。それでもこの時、問題になつたのは、自衛隊が「非戦闘地域」で行う「復興支援活動」でした。ところが、戦争法案は、イラクいた「戦闘地域」でも自衛隊が特措法などでは活動が禁止され

わざわざあるようになります。さういふに、日本の「存立危機」を口実にすれば、米国が海外で始める戦争に公然と参戦し、自衛隊が米軍と一緒にって戦闘に乗り出すことも可能になります。

度は當時、強く批判されました。が、自衛隊員のリスクは上がるどころか下がると言ってのける安倍首相の態度はそれ以上に無責任極まりないものです。こうした首相の下で戦争法案が強行されれば自衛隊の海外派兵は一層際限がないなります。法案を強行することを絶対に許されません。

安倍晋三政権は、戦後日本の國の在り方を根本的に転換する戦争法案について、今週中にも衆院安保法制定特別委員会で採決を強行しようとっています。法案は自衛隊が海外で武力行使に乗り出すさまざまな仕掛けを盛り込んでおり、憲法9条に真っ向から違反するところは明白です。戦後初めて自衛隊員が海外の戦場で「殺し、殺されることになる違憲の法案は廃案にする以外ありません。

「（イラクで自衛隊員が）殺される可能性はないといえば、それは言えない、あるかもしれない」「たしかって相手を殺す場合がないかといふは、これもないとは言えない」（同年7月9日、参院外交防衛内閣委員会連合審査会）と述べ、「殺し、殺される」可能性と言

ソート弾などによる攻撃を繰り返し受け、死傷者を出す危険にさらされました。部隊の移動中に群衆を取り囲まれ、イラク人を殺傷する寸前の状況にまで至ったこともあります。

薬の補給や武器の輸送などの兵站を行ふことを可能にします。相手の攻撃対象になるのは不可避であり、攻撃を受ければ応戦し、戦闘に発展するのは明らかです。

なれば、日本国民が懐疑の対象になるに至ります。